

前衆議院議員

# 木原誠二

活動報告書

せいじ便り 41号

一歩一歩ともに



## 消費税増税を考える

### 年末、消費税引上げ決定…

昨年12月29日、消費税を2014年4月から8%、2015年10月から10%に引上げることが決定しました。最終段階では、引上げの実施時期を「2013年10月」から「2014年4月」に半年遅らせることを、野田総理が決断したとの形が取られました。前回選挙で（09年）、民主党は消費税引上げはしないと公約しており、2013年10月だとマニフェスト違反になるからというのが理由です。

しかし、前回の選挙で民主党が約束したことは、「20兆円を無駄遣い撲滅からねん出するから税金の引上げは不要」というものだったはずで、公約の「中身」の違反を「時期」の問題に巧妙にすり替える、いかにも言葉遊びといった印象です。

### 財政健全化に意味なし

しかし、民主党政権のマニフェスト違反は常態化しており、今さら指摘するのも意味がないかもし

れません。むしろ、マニフェスト違反以前に今回の消費税引上げ決定には大きな問題があります。

本来、消費税引上げは、将来世代に負担の先送りをしてはいけないというのが最大の目的であるはずですが、しかも、欧州で財政赤字問題が火を吹いている状況です。にもかかわらず、今回決定された消費税引上げでは、将来世代への負担の先送りの現状は殆ど変わりません。（基礎年金国庫負担の2分の1への引上げへの充当分1%を除いて）5%の引上げ分の大半が借金減らしではなく、社会保障の拡大に充てられるからです。引き上げた分は、そのまま社会保障の新たな支出に使うために、**全体としての毎年の借金は変わらない**のです。

「社会保障と税の一体改革」という「**一体改革**」とは言葉ばかりで、現実には、**消費税引上げの口実のために社会保障を利用したに過ぎません**。子どもに対して、「先におやつを上げるから、おやつ食べたら宿題しなさいよ」と言っているようなものです。

ちなみに、マスコミでも「消費税の引上げ分の使い道を示すべき」との論調がよく見受けられますが、必ずしも正確な議論ではありません。

お金に色があるわけではないからです。それでも、お金が十分に余っている状況であれば、追加分のお金を何に使うかは大切な問題になり得ますが、現在ののように、毎年40兆円以上も借金をしている状況で増税分を何に使うかを議論することは、あまり大切なことではありません。

「何に使うか」の第二の答えは、「毎年40兆円の借金を少しでも減らすことに使う」以外にははずで、少なくとも、引上げ分の大半を新たな社会保障の支出に充てるというのは、本末転倒です。

## 木原誠二なら…

では、あなたならどうすんだと…

第一に、社会保障の改革を徹底すること。前回のせいじ便り40号にも書きましたが、例えば、医療について「かかりつけ医」制度を導入することで医療アクセスに一定のルールを設定する、あるいは後発医薬品の使用をより徹底することなどで、より効率的な医療費の配分を実現する。小泉改革が実施したような医療全体の量そのものを引き下げるのではなく、**量は維持**

しつつ、その配分を効率化することで。更に、医療分野以外でいえば、生活保護と国民年金との給付のバランスを確保することなど。

第二に、公務員人件費の徹底した引下げ。そのためには、単に、公務員の給与を引き下げることではなく、公務員制度そのものの大胆な改革が不可欠です。かねてから指摘している通り、「**公務員45歳いったん定年制**」などの導入を進めていくことです。当然のことながら、参議院の廃止を含めて国会議員定数の削減は大胆に取組んでいかなければなりません。

## そして、景気回復こそ…

そして、以上のような制度改革とセットでの消費税引上げの大前提として、景気の回復こそが何より大切です。

消費税引上げが景気に悪影響を与えるという一般的な議論だけでなく、消費税は負担が転嫁されていく税金という、消費税の特性に注意が必要です。大企業は、消費税の負担を下請け企業や消費者に転嫁していくことが可能ですが、中小・零細企業はそうい

うわけにはいきません。現在の不景気下での消費税引上げの負担は、**中小・零細企業に集中し、壊滅的打撃を受ける**こととなります。

であれば、消費税引上げの前に、常日頃から主張していることですが、①日銀による更に大胆な金融緩和の実施、②中小零細企業・地域購入法の制定、③中小企業に限定した交際費課税の軽減、法人税の軽減、などの総合的対策を取る必要があります。

## いずれにしても、

現政権のように、「アメ」を与えてから消費税増税という「ムチ」を下すやり方が本当に正しいのか、1月からの通常国会でしっかりと議論していかなければなりません。

政権交代前の2002年～2008年の自民党が編成した予算の平均が84兆円弱なのに対し、2009年以降の民主党予算の平均は94兆円超。無駄遣いの削減どころか助長されている現状です。いみじくも、**94兆円超と84兆円弱の差10兆円は今回決定した消費税5%引上げ分に相当**します。重たい事実ではないでしょうか。



### 木原誠二プロフィール

年金・医療・介護、障害者福祉、行財政改革、公務員制度改革、都市農業など幅広く活動を展開。

1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。平成5年大蔵省入省。平成17年9月衆議院初当選。著書に「英国大蔵省から見た日本」(文春新書)

### 木原誠二事務所

〒189-0013  
東村山市栄町2-22-13 松岡ビル2F  
TEL 042-392-4105  
FAX 042-392-4106



### 木原誠二公式 モバイルサイト

<http://kiharaseiji.com/k/>  
携帯電話から木原誠二  
モバイルにつながります。

オフィシャルブログ <http://ameblo.jp/kiharaseiji/>

twitter ID [http://twitter.com/kihara\\_seiji](http://twitter.com/kihara_seiji)

ホームページ <http://www.kiharaseiji.com>